

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
永岡周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

(注) 平成23年7月19日から最寄りの連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第一鉄鋼ビル内)
が上記のように移転している。

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 加藤昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	246,608	256,075	1,094,299
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,593	3,923	23,863
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	8,723	5,349	1,792
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,883	5,381	175
純資産額 (百万円)	659,671	646,724	661,246
総資産額 (百万円)	2,802,248	2,857,172	2,831,128
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失() (円)	23.96	14.69	4.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.4	22.5	23.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

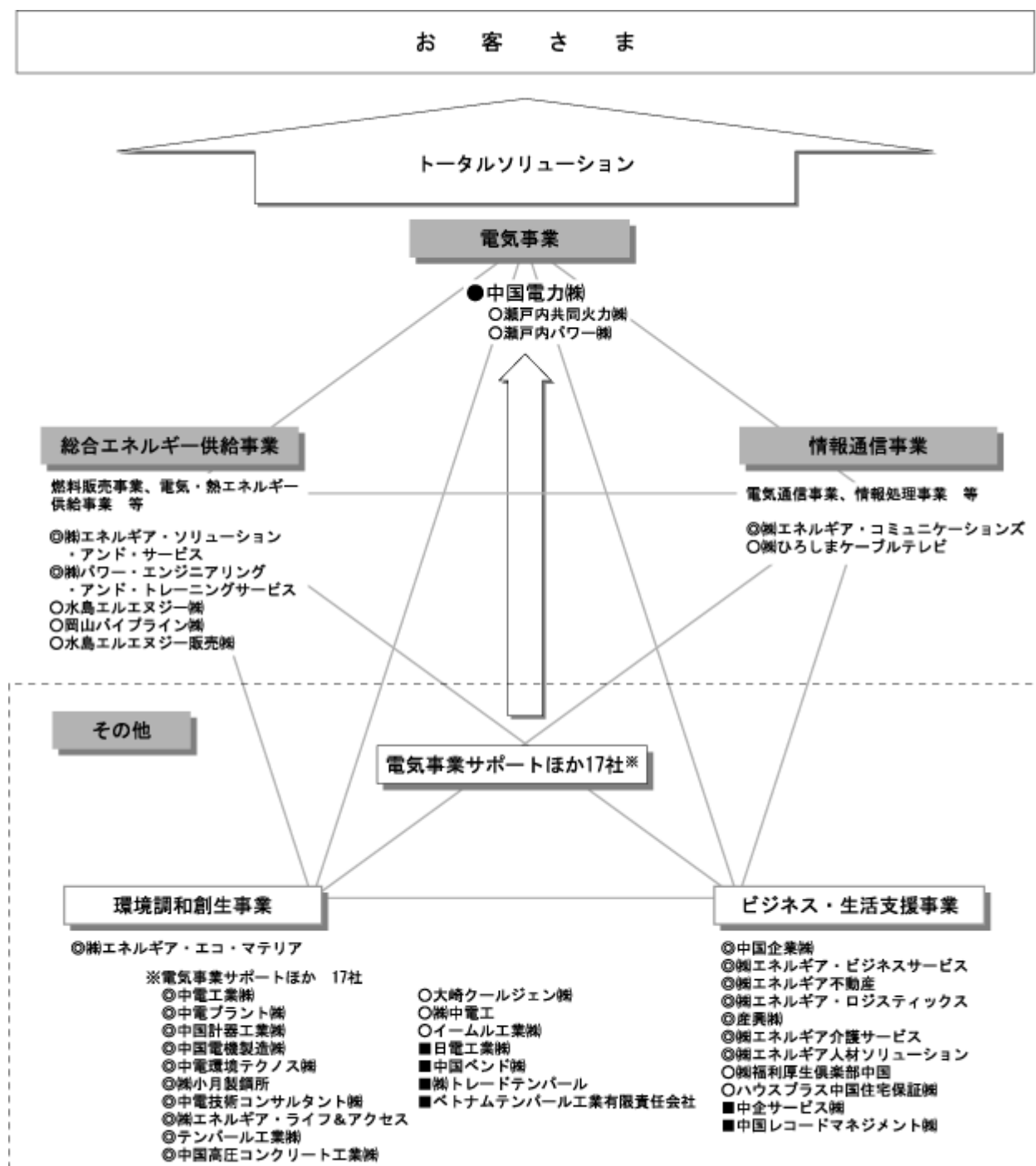
2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社7社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が2,560億円と前年同四半期連結累計期間に比べ94億円の増収、営業利益は15億円と前年同四半期連結累計期間に比べ36億円の減少、経常損失は39億円の損失と前年同四半期連結累計期間に比べ13億円の減益、四半期純損失は53億円の損失となった。

	前第1四半期 連結累計期間 (億円)	当第1四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	2,466	2,560	94	3.8
営業利益	52	15	36	69.6
経常損失()	25	39	13	
四半期純損失()	87	53	33	

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

当第1四半期連結累計期間は、販売電力量が143億46百万kWhと前年同四半期連結累計期間に比べ1億51百万kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響等により、売上高(営業収益)は2,315億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ80億円の増収となった。

燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は2,327億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ129億円の増加となった。

この結果、営業損益は12億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ49億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

石炭販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は112億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ13億円の増収となった。石炭販売数量増等による原料費の増加などから、営業費用は107億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円の増加となった。

この結果、営業利益は5億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の増益となった。

情報通信事業

心線貸付事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は86億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ5億円の増収となった。人件費や広告宣伝費の増加などから、営業費用は74億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円の増加となった。

この結果、営業利益は12億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円の増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
発電 電力量	水力発電電力量(百万kWh)	1,188	110.7
	自社 火力発電電力量(百万kWh)	7,169	83.5
	原子力発電電力量(百万kWh)	1,801	
	他社受電電力量(百万kWh)	5,784	86.7
		747	110.2
	融通電力量(百万kWh)	253	1,037.1
		88	370.8
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	180	98.5
合計	15,180	98.1	
損失電力量(百万kWh)		834	85.7
販売電力量(百万kWh)		14,346	99.0
出水率(%)		130.3	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(24百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和55年度から平成21年度までの30か年の第1四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

(イ) 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,711,062	100.4
	電力	507,748	97.5
	計	5,218,810	100.1
契約電力(千kW)	電灯	5,183	106.6
	電力	3,204	97.6
	計	8,387	103.0

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	4,407	99.6
	電力	9,939	98.7
	計	14,346	99.0
	他社販売	744	110.1
料金収入(百万円)	電灯	87,386	101.6
	電力	132,773	103.9
	計	220,159	103.0
	他社販売	6,537	110.9

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	86	369.0
同上販売電力料(百万円)	1,379	180.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	36	98.7	
	製造業	食料品	261	103.6
		繊維工業	118	105.2
		パルプ・紙・紙加工品	134	102.0
		化学工業	714	90.7
		石油製品・石炭製品	140	131.0
		ゴム製品	73	100.2
		窯業土石	203	84.9
		鉄鋼業	1,620	103.8
		非鉄金属	384	99.5
		機械器具	1,134	94.8
		その他	319	102.3
	計	5,100	98.9	
計	5,136	98.9		
その他	鉄道業	301	101.6	
	その他	329	92.5	
	計	630	96.6	
合計		5,766	98.7	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,938,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,911,000	3,609,108	
単元未満株式	普通株式 1,927,359		
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,609,108	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,938,500		6,938,500	1.87
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		6,996,900		6,996,900	1.89

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、8,216,900株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,601,326	2,592,111
電気事業固定資産	1,484,685	1,470,176
水力発電設備	146,168	145,141
汽力発電設備	234,816	229,959
原子力発電設備	77,151	76,214
送電設備	391,087	385,702
変電設備	155,766	154,689
配電設備	382,332	380,024
業務設備	94,589	95,721
その他の電気事業固定資産	2,773	2,723
その他の固定資産	112,793	111,679
固定資産仮勘定	492,088	503,536
建設仮勘定及び除却仮勘定	492,088	503,536
核燃料	165,673	166,042
装荷核燃料及び加工中等核燃料	165,673	166,042
投資その他の資産	346,086	340,676
長期投資	68,896	68,600
使用済燃料再処理等積立金	76,052	72,871
繰延税金資産	80,234	80,020
その他	121,219	119,498
貸倒引当金（貸方）	316	314
流動資産	229,801	265,061
現金及び預金	78,711	84,001
受取手形及び売掛金	64,157	59,024
たな卸資産	48,882	66,115
繰延税金資産	10,073	12,422
その他	28,655	44,197
貸倒引当金（貸方）	678	700
合計	2,831,128	2,857,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,680,752	1,726,917
社債	889,980	889,981
長期借入金	535,551	584,786
退職給付引当金	61,420	61,677
使用済燃料再処理等引当金	86,593	85,454
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,443
資産除去債務	77,783	78,230
その他	24,169	21,343
流動負債	431,249	422,180
1年以内に期限到来の固定負債	144,263	106,537
短期借入金	71,200	71,310
コマーシャル・ペーパー	65,000	110,000
支払手形及び買掛金	45,619	52,076
未払税金	12,430	7,533
その他	92,736	74,723
特別法上の引当金	57,879	61,349
湯水準備引当金	-	1,617
原子力発電工事償却準備引当金	57,879	59,731
負債合計	2,169,881	2,210,447
株主資本	652,398	637,942
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,217
利益剰余金	462,193	447,741
自己株式	12,540	12,543
その他の包括利益累計額	4,510	4,471
その他有価証券評価差額金	4,522	4,543
繰延ヘッジ損益	96	31
為替換算調整勘定	108	102
少数株主持分	4,337	4,310
純資産合計	661,246	646,724
合計	2,831,128	2,857,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	246,608	256,075
電気事業営業収益	223,022	231,138
その他事業営業収益	23,585	24,936
営業費用	241,370	254,485
電気事業営業費用	218,253	231,126
その他事業営業費用	23,117	23,358
営業利益	5,237	1,590
営業外収益	2,748	3,009
受取配当金	366	372
受取利息	370	357
持分法による投資利益	28	-
その他	1,982	2,278
営業外費用	10,579	8,523
支払利息	6,798	6,578
持分法による投資損失	-	87
その他	3,781	1,857
四半期経常収益合計	249,356	259,084
四半期経常費用合計	251,950	263,008
経常損失()	2,593	3,923
湯水準備金引当又は取崩し	792	1,617
湯水準備金引当	792	1,617
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,414	1,852
原子力発電工事償却準備金引当	2,414	1,852
特別損失	6,816	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	-
税金等調整前四半期純損失()	12,616	7,393
法人税、住民税及び事業税	4,077	2,308
法人税等調整額	158	255
法人税等合計	3,918	2,053
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,698	5,340
少数株主利益	24	8
四半期純損失()	8,723	5,349

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,698	5,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,573	18
繰延ヘッジ損益	-	65
持分法適用会社に対する持分相当額	612	43
その他の包括利益合計	2,185	40
四半期包括利益	10,883	5,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,902	5,388
少数株主に係る四半期包括利益	19	7

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	68,164百万円	66,691百万円
従業員〔提携住宅ローンほか〕	43,878百万円	43,128百万円
水島エルエヌジー株式会社	16,150百万円	18,550百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社	2,950百万円	2,950百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	538百万円	533百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(434百万円)	(430百万円)
その他	1,020百万円	1,407百万円
	計 136,734百万円	計 137,293百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち		
5,000百万円については、金融商品に関する会計基		
準における経過措置を適用した債務履行引受契約		
を締結し、債務の履行を委任している。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	31,183百万円	29,981百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,022	9,614	5,460	238,096	8,511	246,608	-	246,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	503	309	2,617	3,431	17,445	20,876	20,876	-
計	223,526	9,923	8,077	241,528	25,956	267,485	20,876	246,608
セグメント利益又は 損失()	3,764	206	932	4,904	227	5,131	105	5,237

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額105百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	231,138	10,901	5,819	247,860	8,215	256,075	-	256,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	372	2,810	3,590	18,245	21,836	21,836	-
計	231,546	11,274	8,629	251,450	26,461	277,911	21,836	256,075
セグメント利益又は 損失()	1,207	532	1,207	532	775	1,308	281	1,590

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額281百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失	23円96銭	14円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	8,723	5,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	8,723	5,349
普通株式の期中平均株式数(株)	364,127,311	364,107,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考えに基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（原子力損害賠償支援機構）を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が施行された。</p> <p>これにより、当社は原子力事業者として機構の業務に要する費用に充てるため、負担金を納付することを義務付けられた。</p> <p>なお、当該事象による影響額については、負担金の額が未定であるため、現時点で業績に与える影響を見積もることは困難である。</p>

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年8月10日に施行された原子力損害賠償支援機構法により、会社は負担金を納付することを義務付けられた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。